第110回定時株主総会

招集ご通知

株主総会開催日：平成26年6月17日（火曜日）

□株主総会参考書類
□事業報告
□計算書類
□連結計算書類

トヨタ自動車株式会社
（証券コード7203）

Re BORN

TOYOTA

＜トヨタ グローバルビジョン＞

人々を安全・安心に運び、心までも動かす。
そして、世界中の生活を、社会を、豊かにしていく。
それが、未来のモビリティ社会をリードする、
私たちの想いです。

一人ひとりが高い品質を造りこむこと。
常に時代の一歩先のイノベーションを追い求めること。
地球環境に寄り添う意識を持ち続けること。
その先に、期待を常に超え、
お客様そして地域の笑顔と幸せに
つながるトヨタがあると信じています。

「今よりもっとよい方法がある」その改善の精神とともに、
トヨタを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け、
常に自らを改革しながら、
高い目標を実現していきます。

目　　次

株主の皆様へ …… 1
招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 4

（添付書類）
事業報告 …… 24
1. 企業集団の現況に関する事項 …… 24
2. 株式に関する事項 …… 32
3. 新株予約権等に関する事項 …… 33
4. 会社役員に関する事項 …… 34
5. 会計監査人の状況 …… 38
6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針 … 39
計算書類 …… 42
貸借対照表 …… 42
損益計算書 …… 43
株主資本等変動計算書 …… 44
個別注記表 …… 46
会計監査人の監査報告書　謄本 …… 49
連結計算書類 …… 50
連結貸借対照表 …… 50
連結損益計算書 …… 51
連結株主持分計算書 …… 52
連結注記表 …… 53
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本 …… 54
監査役会の監査報告書　謄本 …… 55

連結業績の概況（ご参考）
事業別セグメントの状況 …… 56
所在地別の状況 …… 57
当期に国内で発売された主な新型車 …… 58
株主メモ …… 60

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は、これまで支えていただいた株主の皆様のご期待に応え、これからもトヨタ株を長く保有していただくため、持続的成長に向けて歩みを進めてまいります。

そのためにも、真の競争力を強化するとともに、より安全・安心な「もっといいクルマづくり」に取り組んでいきたいと思います。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

取締役社長 豊田章男

当社は、2009年以降、数多くの困難を経て、トヨタの原点である、「クルマづくりを通して社会に貢献する」という創業の理念への思いをあらたにいたしました。それはトヨタに関わる一人ひとりが、「もっといいクルマをつくろうよ」という信念のもと、お客様に「ワクワク・ドキドキ」するクルマを提供することであり、それがトヨタの持続的な成長の実現を可能にするものと考えています。当期は、私たちのクルマをより多くのお客様に受け入れていただき、販売を大幅に伸ばすことができました。これも、お客様、地域の皆様や株主の皆様のご協力・ご支援、そして販売店や仕入先の皆様の努力の賜物であり、心より感謝申しあげます。

このような状況下、当期の業績につきましては、グループ一丸となって取り組んだ原価改善に加え、販売台数の増加などにより、連結純利益は8,609億円増益の１兆8,231億円となりました。お客様のご愛顧と当社を支えていただいた株主の皆様に心より感謝申しあげます。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や研究開発・投資計画などを勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な還元として、１株当たり100円とすることを第110回定時株主総会でご提案申しあげたいと存じます。これにより、当期の１株当たり配当金は、中間配当65円と合わせ、年間では165円と前期に比べ75円の増配となります。

当社は「トヨタグローバルビジョン」の実現に向けて、２つの軸を据えて活動を進めていきます。１つ目は「真の競争力」への取り組みです。先進国や新興国などを担当する４つのビジネスユニットが、それぞれ自律的に商品力・販売力の向上などの活動に取り組むことでトヨタ全体の競争力強化を図るとともに、生産性・原単位の改善といった地道な活動を着実に行っていきます。２つ目は「今を超えるイノベーション」への取り組みです。モータリゼーションやエコカーの開発につぐ、あらたなモビリティ領域の開拓によるイノベーションを通じて新しい価値の創造を実現し、いい町・いい社会づくりを目指していきます。

また、東北復興への取り組みについては、トヨタ自動車東日本でのコンパクトカー生産の本格化や、人材育成のための企業内訓練校の開校を通じて、東北のモノづくりの強化に貢献してまいります。

今後も、グローバル33万人の従業員が、「心」と「力」を合わせて、より安全・安心な「もっといいクルマ」をお客様にお届けすることで、持続的な成長に向けて歩みを進めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

（証券コード 7203）
平成26年５月26日

株 主 各 位

愛知県豊田市トヨタ町１番地
トヨタ自動車株式会社
取締役社長 豊 田 章 男

第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年６月16日（月曜日）営業時間終了時（午後５時30分）までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　　平成26年６月17日（火曜日）午前10時
２．場　　所　　愛知県豊田市トヨタ町１番地　当社本店
３．会議の目的事項
　報告事項
　　第110期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　決議事項
　　第１号議案　剰余金の処分の件
　　第２号議案　取締役15名選任の件
　　第３号議案　監査役２名選任の件
　　第４号議案　補欠監査役１名選任の件
　　第５号議案　役員賞与支給の件
　　第６号議案　第三者割当による自己株式の処分の募集事項の決定を取締役会に委任する件

以　上

・**当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。**
また、議事資料として「本招集ご通知」を、当日会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。
・当日は会場周辺道路が混雑いたします。特に開会時刻間際は大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。
・本会場が満席となった場合は、第２会場等をご案内させていただきますので、あらかじめご了承いただきますようお願い申しあげます。
・**当日の入場は、株主様のみとなります。代理出席の場合は、代理人の方も株主様である必要がございます。代理人として行使する議決権行使書用紙および代理権を証明する書面に加えて、代理人様ご本人名義の議決権行使書用紙をご提出ください。**
・書面または電磁的方法（インターネット）による議決権行使の方法については、22ページおよび23ページをご覧ください。
・議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の３日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
・株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

▽議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めてまいります。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に重点的に取り組んでまいります。

こうしたことから、当期末の株主配当金につきましては、１株につき100円といたしたいと存じます。これにより、中間配当を含めました当期の株主配当金は、１株につき165円となります。

(1) 配当財産の種類
金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式１株につき金100円（配当総額316,976,601,900円）をお支払いさせていただきたいと存じます。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成26年６月18日

第２号議案　取締役15名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

取　締　役　候　補　者

候補者番号	氏名（生年月日）所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
1	うち　やま　だ　たけ　し 内山田竹志 （昭和21年８月17日生） 43,739株 	取締役会長	昭和44年４月　当社入社 平成10年６月　当社取締役 平成13年６月　当社常務取締役 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長 平成24年６月　当社取締役副会長 平成25年６月　当社取締役会長
2	とよ　だ　あき　お 豊田章男 （昭和31年５月３日生） 4,588,975株 	取締役社長	昭和59年４月　当社入社 平成12年６月　当社取締役 平成14年６月　当社常務取締役 平成15年６月　当社専務取締役 平成17年６月　当社取締役副社長 平成21年６月　当社取締役社長 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ紡織㈱監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱取締役会長兼ＣＥＯ ㈱トヨタモーターセールス＆マーケティング代表取締役会長 一般社団法人日本自動車工業会会長

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
3	おざわ　さとし 小澤　哲 （昭和24年８月５日生） 41,300株 	取締役副社長 ［担当］ 第１トヨタ（事業）	昭和49年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年６月　当社常務役員 平成19年６月　当社専務取締役 平成22年５月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ　モーター　ヨーロッパ㈱取締役会長 トヨタ　モーター　エンジニアリング アンド マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱取締役会長 トヨタ　モーター　ノース　アメリカ㈱取締役副会長
4	こだいら　のぶより 小平　信因 （昭和24年３月18日生） 17,200株 	取締役副社長 ［担当］ ＩＴ・ＩＴＳ、 渉外・広報、総務・ 人事、経理分野	昭和47年４月　通商産業省入省 平成16年７月　資源エネルギー庁長官 平成18年７月　資源エネルギー庁長官退官 平成20年８月　当社顧問 平成21年６月　当社常務役員 平成22年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社取締役・専務役員 平成24年６月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 ＫＤＤＩ㈱取締役

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
5	かとう　みつひさ 加藤　光久 （昭和28年３月２日生） 10,050株 	取締役副社長 ［担当］ 第１トヨタ（事業・技術）、 第２トヨタ（事業・技術）、 ＴＮＧＡ企画部（統括）	昭和50年４月　当社入社 平成16年６月　当社常務役員 平成18年６月　トヨタテクノクラフト㈱取締役社長 平成18年６月　当社顧問 平成19年６月　当社顧問退任 平成22年６月　トヨタテクノクラフト㈱取締役社長退任 平成22年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社専務役員 平成24年６月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車研究開発センター（中国）㈲取締役会長
6	まえかわ　まさもと 前川　眞基 （昭和24年10月17日生） 27,700株 	取締役副社長 ［担当］ 第１トヨタ（事業）	昭和48年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成15年６月　当社常務役員 平成19年６月　トヨタアドミニスタ㈱取締役社長 平成19年６月　当社顧問 平成21年６月　トヨタアドミニスタ㈱取締役社長退任 平成21年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社専務役員 平成24年６月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 ㈱トヨタマーケティングジャパン代表取締役社長

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
7	いはら　やすもり 伊原保守 （昭和26年11月17日生） 13,700株 	取締役副社長 ［担当］ 第２トヨタ（事業）	昭和50年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成16年６月　当社常務役員 平成19年６月　トヨタ輸送㈱取締役社長 平成19年６月　当社顧問 平成20年６月　当社顧問退任 平成21年６月　トヨタ輸送㈱取締役社長退任 平成21年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社取締役・専務役員 平成25年６月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 一汽トヨタ技術開発㈲取締役副会長 トヨタ自動車技術センター（中国）㈲取締役会長 トヨタ　モーター　アジア　パシフィック㈱取締役会長 トヨタ　モーター　アジア　パシフィック　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング㈱取締役会長
8	すどうせいいち 須藤誠一 （昭和26年４月21日生） 12,300株 	取締役副社長 ［担当］ ユニットセンター、ＴＮＧＡ企画部（統括）	昭和49年４月　当社入社 平成15年６月　当社常務役員 平成17年６月　トヨタ　モーター　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱取締役社長 平成18年４月　トヨタ　モーター　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱と、トヨタテクニカルセンターＵ．Ｓ．Ａ．㈱を統合し、トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱を設立 平成18年４月　トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱取締役社長 平成20年６月　トヨタ自動車九州㈱取締役社長 平成20年６月　当社顧問 平成20年６月　トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱取締役社長退任 平成22年６月　当社顧問退任 平成24年１月　トヨタ自動車九州㈱取締役社長退任 平成24年１月　当社専務役員 平成25年６月　当社取締役副社長 〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車（常熟）部品㈲取締役会長

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
9	嵯峨 宏英（さが こうえい） （昭和26年２月１日生） 10,100株 	取締役 [担当] ユニットセンター（副センター長）、モータースポーツユニット開発部（統括）	昭和52年４月　当社入社 平成20年６月　当社常務役員 平成24年４月　当社専務役員 平成25年６月　当社取締役・専務役員 〔重要な兼職の状況〕 ㈱ジェイテクト監査役
10	新任 福市 得雄（ふくいち とくお） （昭和26年10月15日生） 2,450株 	専務役員 [担当] Lexus International（President） デザイン本部（本部長）	昭和49年４月　当社入社 平成23年１月　当社常務役員 平成25年４月　当社専務役員 〔重要な兼職の状況〕 キャルティ デザイン リサーチ㈱取締役副社長

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
11	てらし しげき 寺師茂樹 （昭和30年２月16日生） 11,100株 	取締役 ［担当］ 戦略副社長会事務局（事務局長）、総合企画部（統括）、調査部（統括）、環境部（統括）、商品・事業企画部（統括）、設計品質改善部（統括）	昭和55年４月　当社入社 平成20年６月　当社常務役員 平成20年６月　トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱執行副社長 平成23年５月　同社取締役社長兼ＣＯＯ 平成24年４月　同社取締役社長兼ＣＥＯ 平成24年４月　トヨタ モーター ノース アメリカ㈱取締役社長兼ＣＯＯ 平成25年４月　トヨタ　モーター　エンジニアリング　アンド　マニュファクチャリング　ノース　アメリカ㈱取締役社長兼ＣＥＯ退任 平成25年４月　トヨタ モーター ノース アメリカ㈱取締役社長兼ＣＯＯ退任 平成25年４月　当社専務役員 平成25年６月　当社取締役・専務役員
12	いしいよしまさ 石井克政 （昭和28年４月22日生） 15,000株 	取締役	昭和51年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成17年６月　当社常務役員 平成21年６月　当社専務取締役 平成23年６月　当社専務役員 平成25年４月　当社顧問 平成25年４月　トヨタファイナンシャルサービス㈱取締役社長 平成25年６月　当社取締役 〔重要な兼職の状況〕 トヨタファイナンシャルサービス㈱取締役社長 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ㈱取締役会長兼ＣＥＯ トヨタモーターリーシングチャイナ㈲取締役会長 トヨタモーターファイナンスチャイナ㈲取締役会長

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
13	社外 独立 うの いくお 宇野郁夫 （昭和10年１月４日生） 0株 	取締役	昭和34年３月　日本生命保険㈱入社 昭和61年７月　同社取締役 平成元年３月　同社常務取締役 平成４年３月　同社専務取締役 平成６年３月　同社代表取締役副社長 平成９年４月　同社代表取締役社長 平成17年４月　同社代表取締役会長 平成23年４月　同社取締役相談役 平成23年７月　同社相談役 平成25年６月　当社取締役 〔重要な兼職の状況〕 日本生命保険㈱相談役 富士急行㈱社外取締役 小田急電鉄㈱社外監査役 東北電力㈱社外監査役 西日本旅客鉄道㈱社外監査役 パナソニック㈱社外取締役 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外監査役
14	社外 独立 かとうはるひこ 加藤治彦 （昭和27年７月21日生） 0株 	取締役	昭和50年４月　大蔵省入省 平成19年７月　財務省主税局長 平成21年７月　国税庁長官 平成22年７月　国税庁長官退官 平成23年１月　㈱証券保管振替機構専務取締役 平成23年６月　同社代表取締役社長 平成25年６月　当社取締役 〔重要な兼職の状況〕 ㈱証券保管振替機構代表取締役社長 キヤノン㈱社外取締役

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況
15	社外 独立 マーク　ホーガン Mark T. Hogan （昭和26年５月15日生） 0株 	取締役	昭和48年９月　ゼネラルモーターズ社入社 平成14年８月　同社グループ副社長 平成16年８月　同社グループ副社長退任 平成16年９月　マグナインターナショナル社社長 平成19年12月　同社社長退任 平成20年１月　ビークルプロダクショングループ社社長兼ＣＥＯ 平成22年２月　同社社長兼ＣＥＯ退任 平成22年３月　デューイインベストメンツ社社長 平成25年６月　当社取締役 〔重要な兼職の状況〕 デューイインベストメンツ社社長

（注）1. 第１トヨタは北米本部、欧州本部、国内販売事業本部、第１トヨタ企画部を、第２トヨタは中国本部、アジア・中近東本部、東アジア・オセアニア本部、アフリカ本部、中南米本部、第２トヨタ企画部、ＫＤ事業企画部を担当するビジネスユニットです。

2. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

（１）宇野郁夫氏、加藤治彦氏、Mark T. Hogan氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。また、当社が上場している国内の証券取引所に３氏を独立役員として届け出ており、本議案において３氏の再任をご承認いただいた場合、届け出を継続する予定であります。

（２）社外取締役候補者とした理由

・宇野郁夫氏につきましては、日本生命保険㈱において長年にわたり経営者として活躍され、全ての産業にわたる投資と事業におけるリスクについて、幅広い識見と豊富な経験を有しておられることから、当社の経営戦略に活かすため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、就任以来、金融資本市場に対する深い知見と見識に基づき、長期的な会社の求心力や結束力の観点から組織運営上の課題について積極的な意見をいただいており、人材育成に係わる経営指針や当社の原価改善努力の対外説明などについて方向性を示していただくなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。

・加藤治彦氏につきましては、財務省主税局長、国税庁長官などの要職を歴任され、日本の財政運営に携わられたことによる豊富な経験と高度な専門的識見に加え、㈱証券保管振替機構において経営の経験も有しておられることから、当社の経営戦略に活かすため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、就任以来、金融資本市場や財務に係わる高度な専門知識に基づき、コーポレートガバナンス強化やリスク管理などに関して、社外からの視点や客観的な立場から意見や指針を示していただくなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。

・Mark T. Hogan氏につきましては、ゼネラルモーターズ社など自動車に係わる製造業における経営経験に加え、アドバイザリーボードメンバーとして当社の経営課題に対する助言をいただいた実績もあることから、当社の経営戦略に活かすため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、就任以来、米国自動車市場に対する深い見識に基づき、市場動向に即した販売事業戦略などについて多くの意見をいただくなど、社外取締役として重要な役割を果たしております。

（３）・宇野郁夫氏が社外監査役を務める西日本旅客鉄道㈱は、平成21年９月に、福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査過程で情報漏えい等の働きかけの事実が判明し、国土交通大臣から実態調査および再発防止策の報告が求められました。同氏は、当該事実の判明まで当該事実を認識しておりませんでしたが、平素より法令遵守の視点に立った発言を行っており、判明後についても、取締役会において、業務全般における規律の徹底や企業倫理のさらなる強化を求めるなど、再発防止に向けその職責を果たしております。

・宇野郁夫氏が社外取締役を務めるパナソニック㈱は、冷蔵庫用コンプレッサー事業の独占禁止法違反行為に関し、平成22年９月に米国司法省、同年10月にカナダ競争局との間で、それぞれ罰金を支払うことに合意し、また平成23年12月に欧州委員会から制裁金支払命令を受けました。また、特定顧客向けの一部自動車部品事業の独占禁止法違反行為に関し、平成25年７月に米国司法省、平成26年２月にカナダ競争局との間で、それぞれ罰金を支払うことに合意しました。同氏は各違反行為の判明までは各違反行為を認識しておりませんでしたが、平素より法令遵守の視点に立ち、取締役会等を通じて職務を遂行し、法令に反する業務執行がなされることのないよう努めておりました。また、判明後は、再発防止に向けた同社の取り組みの内容を確認しました。

（４）責任限定契約の概要

当社は宇野郁夫氏、加藤治彦氏、Mark T. Hogan氏との間で、会社法第423条第１項に定める責任について、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案において３氏の再任をご承認いただいた場合、当社は３氏との間の上記契約を継続する予定であります。

（５）Mark T. Hogan氏は、過去２年間に、当社の特定関係事業者であるトヨタ モーター ノースアメリカ㈱からアドバイザーとしての報酬を受けており、今後も受ける予定であります。

（６）当社の社外取締役に就任してからの年数（今回の株主総会終結のときまで）

宇野郁夫氏　　１年
加藤治彦氏　　１年
Mark T. Hogan氏　１年

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役　中津川昌樹氏、森下洋一氏、岡田明重氏は、今回の株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに監査役２名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案を今回の株主総会に提出することにつきましては、監査役会の同意を得ております。

監　査　役　候　補　者

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位	略歴および重要な兼職の状況
1	なか　つ　がわ　まさ　き 中津川昌樹 （昭和28年１月29日生） 5,800株 	常勤監査役	昭和51年４月　トヨタ自動車販売㈱入社 平成12年１月　タイ国トヨタ自動車㈱出向 平成16年10月　当社経理部長 平成18年６月　当社常勤監査役

候補者番号	氏名 （生年月日） 所有する当社株式の数	当社における地位	略歴および重要な兼職の状況
2	新任 社外 独立 きた　やま　てい　すけ 北　山　禎　介 （昭和21年10月26日生） 0株 	—	昭和44年４月　㈱三井銀行入行 平成９年６月　㈱さくら銀行取締役 平成11年６月　同行執行役員 平成12年４月　同行常務執行役員 平成12年６月　同行常務取締役兼常務執行役員 平成13年４月　㈱三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成15年６月　同行専務取締役兼専務執行役員 平成15年６月　㈱三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員 平成16年４月　同社副社長執行役員 平成16年６月　㈱三井住友銀行取締役退任 平成16年６月　㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成17年６月　同社取締役社長 平成17年６月　㈱三井住友銀行取締役会長 平成23年４月　㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役退任 〔重要な兼職の状況〕 ㈱三井住友銀行取締役会長 富士フイルムホールディングス㈱社外取締役 ㈱三越伊勢丹ホールディングス社外監査役

（注）　社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

（１）北山禎介氏は、会社法施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役候補者であります。本議案において同氏の選任をご承認いただいた場合、当社が上場している国内の証券取引所に同氏を独立役員として届け出る予定であります。

（２）社外監査役候補者とした理由
北山禎介氏につきましては、㈱三井住友銀行において長年にわたり経営者として活躍され、金融・財務分野を中心とする豊富な経験と高度で幅広い専門的識見を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

（３）責任限定契約の概要
本議案において北山禎介氏の選任をご承認いただいた場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める責任について、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役１名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

本議案は、現社外監査役の松尾邦弘氏、和気洋子氏、および第３号議案が承認された場合の北山禎介氏の３名の補欠として、選任をお願いするものであります。

監査役として就任した場合、その任期は前任者の残存期間とします。

また、本決議の効力は次回定時株主総会開始のときまでとしますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議によって取り消すことができるものといたします。

なお、本議案を今回の株主総会に提出することにつきましては、監査役会の同意を得ております。

補　欠　監　査　役　候　補　者

候補者番号	氏名（生年月日）所有する当社株式の数	当社における地位	略歴および重要な兼職の状況
1	さか　い　りゅう　じ 酒　井　竜　児 （昭和32年８月７日生） 0株 	―	昭和60年４月　弁護士登録 長島・大野法律事務所入所 平成２年９月　ウィルソン・ソンシーニ・グッドリッチ＆ロサーティ法律事務所（米国）勤務 平成７年１月　長島・大野法律事務所パートナー 平成12年１月　長島・大野・常松法律事務所パートナー 〔重要な兼職の状況〕 弁護士 小林製薬㈱社外監査役 東京エレクトロン㈱社外監査役

（注）　補欠の社外監査役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
（１）酒井竜児氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

（２）補欠の社外監査役候補者とした理由

・酒井竜児氏につきましては、会社経営に直接関与された経験はありませんが、企業の海外進出・海外投資その他国際取引に関する助言や、独占禁止法・知的財産権・資金調達・Ｍ＆Ａなどの様々な法律問題に関する助言を行うなど、長年にわたり企業法務の分野を中心に活躍され、豊富な経験と高度な専門的識見を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

（３）責任限定契約の概要

本議案において酒井竜児氏の選任をご承認いただき、かつ同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める責任について、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

（４）酒井竜児氏が平成17年６月から社外監査役を務めている小林製薬㈱は、平成23年７月に同社子会社において、医療機関向け自社開発製品（２製品）の承認申請資料の一部に、開発担当者が実際の試験データと異なるデータを記載していたことにより、10日間の業務停止処分を受けました。同氏は、平素より同社の取締役会や監査役会において、法令遵守の重要性とその徹底について適宜助言を行ってまいりましたが、報告に接するまでは当該事実を認識しておりませんでした。当該事実の判明後は、再発防止策の構築を強く要請し、原因究明に向け同社子会社の調査委員会に対するヒアリングを実施するとともに、再発防止策の審議において、同社の取組みについて積極的に助言を行うなど、その職責を果たしております。

第５号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役13名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を考慮して、役員賞与総額659,510,000円を支給することといたしたいと存じます。

第６号議案　第三者割当による自己株式の処分の募集事項の決定を取締役会に委任する件

本議案は、会社法第199条および第200条の規定に基づき、第三者割当による自己株式の処分に関し、募集事項の決定を当社取締役会に委任することのご承認をお願いするものであります。

本議案をご承認いただいた場合は、本年３月26日開催の当社取締役会において、本議案が承認されることを条件として、以下に参考情報として記載のとおり決定した募集事項の一部、および今後決定するその他の募集事項の内容に従い、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱に対して自己株式を処分することを予定しております。

なお、同日開催の当社取締役会において、本議案が承認されることを条件として、今回の株主総会終了後から平成27年３月26日までの期間に取得価額の総額3,600億円を上限として上限60,000,000株の自己の株式を取得すること、および同じく本議案が承認されることを条件として、平成26年６月30日を消却予定日として自己株式30,000,000株を消却することを決議しております。

1.　処分する自己株式の内容

(1)	処分する株式の種類および数の上限	普通株式　30,000,000株
(2)	払込金額の下限	１株につき１円
(3)	払込金額の総額	30,000,000円
(4)	処分方法	第三者割当によるものとし、次のとおり割り当てる。 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ （三井住友信託銀行㈱を委託者とする再信託受託者） 普通株式　30,000,000株
(5)	決定の委任	上記に定めるもののほか、募集事項その他募集株式の募集に必要な一切の事項については、当社取締役会の決議により決定する。

（参考情報）

①処分株式数	普通株式　30,000,000株
②処分価額	１株につき１円
③資金調達の額	30,000,000円
④募集又は処分方法	第三者割当による処分
⑤処分先	日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ （三井住友信託銀行㈱を委託者とする再信託受託者）
⑥処分期日	未定
⑦その他	本自己株式の処分については、平成26年６月開催予定の当社定時株主総会において有利発行に係る特別決議を経ることを条件とします。処分に係る他の事項は、当該株主総会後における取締役会において決議します。

2.　処分する自己株式を引き受ける者に対して特に有利な払込金額で自己株式の処分をすることを必要とする理由

当社は、本年３月26日開催の取締役会の決議において、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金（以下、「本財団」といいます。）を設立することを決議いたしました。

当社は創業以来、「自動車を通して豊かな社会づくり」を行うことを基本理念として社業に努めるとともに、それぞれの地域の社会課題に応じて、環境保全、交通安全、モノづくりを中心とする人材育成などの社会貢献活動を実施してきました。

本財団は、「より良いモビリティ社会の構築」に資することを目的として、ＮＰＯ・研究機関等が行う取組みを、グローバルに、かつ、安定的に助成することで、人々の生活を豊かにする「いい町・いい社会」への取組みに結びつける役割を果たすことをねらいとしております。

本財団が事業活動を行うため、当社は、三井住友信託銀行㈱を受託者、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱を再信託受託者、本財団を受益者とする他益信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託に対して第三者割当の方法により自己株式の処分をすることにいたしました。本信託は、当社株式の配当等による信託収益を本財団に交付し、本財団は当該信託収益を原資として活動します。

本財団の活動としては、新興国・途上国でのモビリティ格差の解消・自動車産業の健全な発展に資する活動、先進国での最先端の技術・システムの研究等に対する複数の助成事業を複数年にわたって継続的に実施していくことを考えております。これらの社会貢献活動は、中長期的な観点から、当社の利益に資すると考えており、本株主総会のご承認を受けた上で、本自己株式の処分を行うことにより、本財団の将来の活動原資を拠出したいと考えております。

払込金額につきましては、本自己株式の処分の目的、本財団の活動内容、その他諸般の事情を考慮して、１株につき１円といたしたいと存じます。

以　上

＜郵送またはインターネットによる議決権行使について＞

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年６月16日（月曜日）午後５時30分までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権の行使〕

パーソナルコンピューター、スマートフォンまたは携帯電話（ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）[※1]から議決権行使ウェブサイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。（ただし、毎日午前２時から午前５時までは取り扱いを休止します。）なお、インターネットによる議決権の行使では、以下の事項をご確認のうえ、行使いただきますようお願い申しあげます。

インターネットによる議決権行使ウェブサイト　http://www.evote.jp/

バーコード読取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード[※2]を読取り議決権行使専用ウェブサイトにアクセスいただくことも可能です。なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。

[※1]「ｉモード」は㈱ＮＴＴドコモ、「EZweb」はＫＤＤＩ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

[※2] QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

1. 株主様以外の第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

2. インターネットによる議決権行使は、平成26年６月16日（月曜日）午後５時30分まで受付いたしますが、お早めに行使いただきますようお願いいたします。なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

4. インターネットで複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

5. 携帯電話による議決権行使は、ｉモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。なお、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）が不可能な機種には対応しておりません。

6. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

7. 機関投資家の皆様は、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以　上

議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ先
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部（ヘルプデスク）
・電話　0120-173-027（受付時間　午前9:00～午後9:00、通話料無料）

(添付書類)

▶事業報告(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の経済状況

平成26年３月期の経済状況を概観しますと、世界経済については、米国において個人消費の増加などにより景気は緩やかな回復が続き、欧州では持ち直しの動きがみられる一方、新興国では一部に弱い動きがみられました。日本経済については、個人消費が増加し、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、緩やかに回復しました。

自動車業界においては、市場は米国を中心に堅調に推移しましたが、新興国は一部に落ち込みがみられました。また、世界的に環境車や自動運転の技術開発など、低炭素社会の構築や安全性能向上への取り組みが推進されました。

事業の概況

このような経営環境の中、当社グループは、「トヨタを選んでいただいたお客様のお一人おひとりの期待を超え、笑顔になっていただきたい」という思いのもと、「もっといいクルマ」づくりに取り組んできました。高級クロスオーバーＳＵＶとして独自のブランドイメージを築いてきた「ハリアー」は、上質な乗り心地と高い操縦安定性を両立させるとともに、洗練されたデザインや、車線逸脱を警告すると同時にステアリング操作をアシストする「ステアリング制御付レーンディパーチャーアラート」などの先進技術を取り入れ、一新しました。また、新開発の低床フラットフロアによる使い勝手の良い広々とした室内空間と、同一クラスでの圧倒的な低燃費を実現した新型「ヴォクシー」および「ノア」を発売しました。新興国では、拡大するコンパクトカー市場をリードするクルマとして、現地のマーケットニーズを踏まえて開発した、新興国向け専用車である新型「ヴィオス」を投入しました。レクサスブランドでは、気持ちよい走りとスポーティなデザインをさらに追求した新型「ＩＳ３５０／ＩＳ２５０」を発売するとともに、新たにクラストップレベルの環境性能を達成したハイブリッドモデル「ＩＳ３００ｈ」を追加しました。

このように、国内外でのお客様のニーズを的確にとらえた新商品の投入や、世界各国・地域の販売店とともに懸命に販売活動を続けたことに加え、市場の回復が続く北米において新型車が好調であることなどにより、ダイハツ・日野ブランドを含めた世界総販売台数は、前期に比べて44万台（4.5%）増加し、過去最高の1,013万３千台となりました。さらに、グループ一丸となって、原価改善などの収益改善活動に懸命に取り組んだ結果、一層の体質改善を着実に進めることができました。

このような取り組みに加え、長年にわたる株主の皆様のご支援とお客様のご愛顧により、

昨年12月に国内生産台数が累計１億５千万台を達成しました。今後も、中部・九州・東北を中心とした国内の生産拠点をグローバルトヨタの競争力を向上させるための拠点として位置付け、「モノづくりを通じて社会に貢献する」という創業以来の理念のもと「もっといいクルマ」づくりに努め、持続的成長を実現していきます。

なお、平成21年および22年に実施したリコールに関連した米国ニューヨーク州南地区連邦検事局の調査について、当社は本年３月、同局と起訴猶予契約を締結し、12億米ドルを支払いました。今後も当社グループおよびトヨタ車・レクサス車を信頼いただけるよう、お客様の声に一層耳を傾け、改善を続けていきます。

当期の連結業績

当期の連結業績は、グループ一丸となって取り組んだ原価改善などの収益改善活動の進捗や、国内および海外市場での販売台数の増加、また円安方向へ進んだ為替相場などにより、売上高は25兆6,919億円と前期に比べて３兆6,277億円（16.4%）の増収、営業利益は２兆2,921億円と前期に比べて9,712億円（73.5%）の増益となりました。当社株主に帰属する当期純利益についても１兆8,231億円と前期に比べて8,609億円（89.5%）の増益となりました。

なお、売上高の内訳は、次表のとおりです。

	当期（25.４～26.３）	前期（24.４～25.３）	増減（率）
	百万円	百万円	百万円　%
車両	20,353,340	17,446,473	2,906,867　（16.7）
海外生産用部品	431,760	356,756	75,004　（21.0）
部品	1,843,478	1,577,690	265,788　（16.8）
その他	1,105,277	997,843	107,434　（10.8）
自動車事業計	23,733,855	20,378,762	3,355,093　（16.5）
金融事業	1,379,267	1,150,042	229,225　（19.9）
その他の事業	578,789	535,388	43,401　（8.1）
合計	25,691,911	22,064,192	3,627,719　（16.4）

（注）1. 当社は米国会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
2. 売上高の金額は外部顧客への売上高を示しています。
3. 売上高は消費税等を含んでいません。

環境および安全への取り組み

当社グループは、環境および安全への対応をともに経営の最重要課題の一つとして位置付け、「いい町・いい社会」づくりに取り組んでいます。

環境対応では、これまでハイブリッド車の普及に取り組んできており、ハイブリッド技術を各種エコカー開発に必要なコア技術と位置付けています。また、従来型エンジン車の一層の燃費向上を進めていくことに加え、お客様が最適なエコカーを選んでいただけるよう、燃料多様化へも取り組み、プラグインハイブリッド車や電気自動車、燃料電池車など幅広い技術の開発に取り組んでいます。

安全対応では、各種安全システム間の連携と全ての運転シーンで最適なドライバー支援を追求する「統合安全コンセプト」の考えのもと、自動運転技術を利用した高速道路における「高度運転支援システム」の早期実用化など、安全技術開発に積極的に取り組んでいます。また、お客様の安全・安心に向けたアフターサービスをより一層充実させるため、国内外の販売店サービススタッフの育成などを目的とした「多治見サービスセンター」を開設しました。

自動車以外の事業

自動車事業以外の分野でも、お客様の多様なニーズに対応するため積極的に事業を展開しています。金融事業については、各種リスクへの対応を徹底するとともに、新興国での積極的な事業展開を図るなど、世界各国にネットワークを展開し、お客様のニーズや地域特性に応じた金融サービスの提供に努め、自動車事業と一体となり金融面からお客様のカーライフや日常生活を広くサポートしています。住宅事業については、トヨタグループ各社の技術力を活かし、高品質、高い耐久性、さらに健康や防犯に配慮した安全・安心な家づくりに取り組むとともに、スマートハウスをはじめ地球環境に優しい先進の住まいづくりを進めています。

(2) 資金調達の状況

自動車事業における投資資金については、主として、営業活動から得られる資金によりまかなっています。また、金融事業における必要資金については、主として、社債、ミディアム・ターム・ノートの発行および借入金でまかなっています。なお、当期末における借入債務の残高は16兆3,273億円となっています。

(3) 設備投資の状況

設備投資については、設備のシンプル・スリム化や既存設備の有効活用などにより、投資の低減活動を推進しました。一方で、ハイブリッド車をはじめとする「環境車」や、今後も市場の拡大が見込まれる「新興国」などの攻める分野に重点的に投資を実施するなど、効率的な投資に努めた結果、当期の連結設備投資額は、１兆７億円となりました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区分	第107期 (22.4～23.3)	第108期 (23.4～24.3)	第109期 (24.4～25.3)	第110期 (25.4～26.3)
売上高	18,993,688百万円	18,583,653百万円	22,064,192百万円	25,691,911百万円
営業利益	468,279百万円	355,627百万円	1,320,888百万円	2,292,112百万円
当社株主に帰属する当期純利益	408,183百万円	283,559百万円	962,163百万円	1,823,119百万円
基本１株当たり当社株主に帰属する当期純利益	130円17銭	90円21銭	303円82銭	575円30銭
純資産	10,920,024百万円	11,066,478百万円	12,772,856百万円	15,218,987百万円
総資産	29,818,166百万円	30,650,965百万円	35,483,317百万円	41,437,473百万円

(5) 対処すべき課題

今後の経営環境としては、世界経済は、米国において緩やかな回復が継続し、欧州では次第に景気が持ち直しに向かうことが期待される一方、新興国については一部に不透明な状況もみられます。日本経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果などを背景に景気の回復基調が続くことが期待されますが、新興国を中心とした海外経済の不確実性や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などに留意する必要があります。

自動車市場は、米国を中心に緩やかながらも拡大が見込まれますが、環境志向の高まりを背景にした環境車需要の拡大と多様化や情報通信技術の急速な進展など、市場構造が変化する中で、グローバルで激しい競争が展開されています。

このような厳しい経営環境であっても、当社グループは、持続的成長に向けて競争力を強化するとともに、イノベーションを実現していくことで、トヨタグローバルビジョンの実現に向け着実に歩みを進めており、今後もグループの総力をあげて以下の課題に取り組んでいきます。

第一に、魅力ある商品をグローバルでタイムリーかつ効率的に投入するために、仕事の進め方を抜本的に見直す活動である「Toyota New Global Architecture（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）」を軸にした「もっといいクルマ」づくりを追求していきます。トヨタブランドでは、先進国において、次世代環境車などお客様に魅力的な商品を提供し、新興国においては、多様な市場に合わせたクルマを開発することで商品力を強化するなど持続可能な事業基盤を確立していきます。レクサスブランドでは、既存の概念にとらわれない日本発のグローバルプレミアムブランドを確立していきます。

第二に、未来を拓く革新的な取り組みを実施していきます。自動車事業では、新たなライフスタイルなどの価値の創出に取り組み、新規事業ではベンチャー精神で新たな領域の開拓を進めていきます。

第三に、競争力強化のための基盤固めの取り組みを推進していきます。品質の向上はもとより、為替・台数に影響されない強い経営基盤の構築に向けた原価低減活動、グローバル競争力強化に向けた人材育成の一層の推進、さらに、ＩＴ活用による業務革新などを通じて、「もっといいクルマ」づくりのための基盤を整備していきます。

これらの課題への取り組みにより、当社グループは、お客様の期待を超える「もっといいクルマ」をお届けすることを通じて、「いい町・いい社会」づくりに貢献し、結果として多くのお客様にクルマをお求めいただくことで、安定した経営基盤を構築していきます。このようなよい循環を続けることによって、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めていきます。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底など、ＣＳＲ活動を推進することで企業の社会的責任を果たしていきます。

当社グループは、「モノづくりを通じて社会に貢献する」という創業の理念やトヨタグローバルビジョンを指針として、役員・従業員一同が「感謝」「謙虚」そして「信念」の言葉を大切にし、心を一つにして歩みを進めてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

⑹ 取締役会による剰余金配当等の権限行使に関する方針

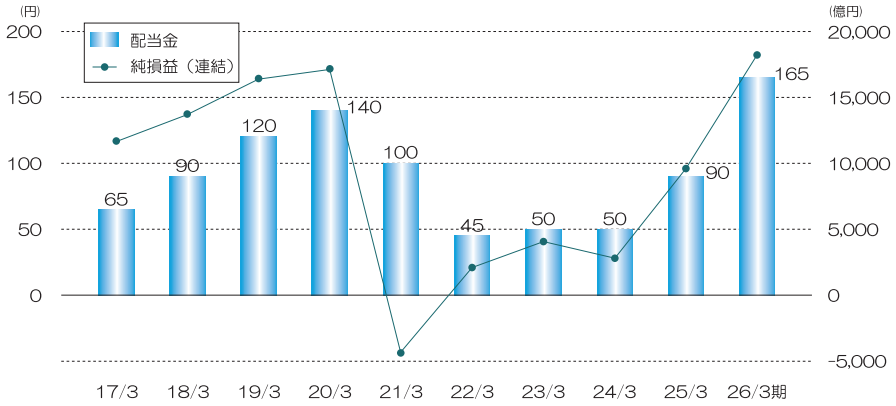
当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとして位置付けており、持続的な成長の実現に向け、引き続き企業体質の改善に取り組み、企業価値の向上に努めています。

配当金につきましては、毎期の業績・投資計画・手元資金の状況等を勘案しながら、連結配当性向30％を目安に安定的・継続的に配当を行うよう努めていきます。

また、今後も厳しい競争を勝ち抜くため、内部留保資金につきましては、お客様の安全・安心を優先した、次世代の環境・安全技術の早期商品化に向けた取り組み等に活用していきます。

当社は定款に取締役会決議による剰余金の配当等を可能とする規定を設けていますが、配当の実施につきましては、中間配当および期末配当の年２回としたうえで、期末配当は、株主の皆様のご意向を直接伺う機会を確保するため、第110回定時株主総会の決議事項としました。

１株当たり配当金と純損益（連結）の推移



(7) 主要な事業内容

当社グループは、自動車事業、金融事業およびその他の事業を主要な事業内容としています。

事業	主要製品・サービス等
自動車事業	車両（乗用車、トラック・バス、軽自動車）、海外生産用部品、部品等
金融事業	自動車の販売金融およびリース事業等
その他の事業	住宅事業、情報通信事業等

(8) 主要な拠点

〈当社〉

名称	所在地
本社（本店）	愛知県
東京本社	東京都
名古屋オフィス	愛知県
本社工場	愛知県
元町工場	愛知県
上郷工場	愛知県
高岡工場	愛知県
三好工場	愛知県
堤工場	愛知県
明知工場	愛知県
下山工場	愛知県
衣浦工場	愛知県
田原工場	愛知県
貞宝工場	愛知県
広瀬工場	愛知県
東富士研究所	静岡県

〈国内子会社・海外子会社〉

「(10) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
338,875名	＋5,377名

(10) 重要な子会社の状況

	会社名	所在地	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
日本	トヨタファイナンシャルサービス株式会社	愛知県	78,525百万円	100.00%	国内外の金融会社等の統括
	日野自動車株式会社	東京都	72,717百万円	＊ 50.21	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車九州株式会社	福岡県	45,000百万円	100.00	自動車の製造・販売
	ダイハツ工業株式会社	大阪府	28,404百万円	＊ 51.33	自動車の製造・販売
	トヨタファイナンス株式会社	東京都	16,500百万円	＊ 100.00	自動車の販売金融、カード事業
	トヨタ車体株式会社	愛知県	10,371百万円	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ自動車東日本株式会社	宮城県	6,850百万円	100.00	自動車の製造・販売
北米	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,958,949千米ドル	＊ 100.00	北米製造会社の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー株式会社	アメリカ	1,180,000千米ドル	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター ノース アメリカ株式会社	アメリカ	1,005,400千米ドル	＊ 100.00	北米全体の渉外・広報・調査等
	トヨタ モーター クレジット株式会社	アメリカ	915,000千米ドル	＊ 100.00	自動車の販売金融
	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ株式会社	アメリカ	620,000千米ドル	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス株式会社	アメリカ	510,000千米ドル	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	米国トヨタ自動車販売株式会社	アメリカ	365,000千米ドル	＊ 100.00	自動車の販売
	トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ株式会社	カナダ	680,000千加ドル	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ クレジット カナダ株式会社	カナダ	60,000千加ドル	＊ 100.00	自動車の販売金融
	カナダトヨタ株式会社	カナダ	10,000千加ドル	51.00	自動車の販売
欧州	トヨタ モーター ヨーロッパ株式会社	ベルギー	2,524,346千ユーロ	100.00	欧州事業全体の統括
	トヨタ モーター マニュファクチャリング フランス株式会社	フランス	380,078千ユーロ	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタクレジットバンク有限会社	ドイツ	30,000千ユーロ	＊ 100.00	自動車の販売金融
	トヨタ モーター ファイナンス（ネザーランズ）株式会社	オランダ	908千ユーロ	＊ 100.00	海外関係会社への融資
	トヨタ モーター マニュファクチャリング（UK）株式会社	イギリス	300,000千英ポンド	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ ファイナンシャル サービス（UK）株式会社	イギリス	99,200千英ポンド	＊ 100.00	自動車の販売金融
	英国トヨタ株式会社	イギリス	2,600千英ポンド	＊ 100.00	自動車の販売
	ロシアトヨタ有限会社	ロシア	4,875,190千ロシア・ルーブル	＊ 100.00	自動車の製造・販売
アジア	トヨタ自動車（中国）投資有限会社	中国	118,740千米ドル	100.00	自動車の販売
	トヨタモーターファイナンスチャイナ有限会社	中国	3,100,000千中国元	＊ 100.00	自動車の販売金融
	インドネシアトヨタ自動車株式会社	インドネシア	19,523,503千インドネシア・ルピア	95.00	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター アジア パシフィック株式会社	シンガポール	6,000千シンガポール・ドル	100.00	自動車の販売
	国瑞汽車株式会社	台湾	3,460,000千新台湾ドル	＊ 70.00	自動車の製造・販売
	トヨタリーシングタイランド株式会社	タイ	13,500,000千タイ・バーツ	＊ 86.39	自動車の販売金融
	タイ国トヨタ自動車株式会社	タイ	7,520,000千タイ・バーツ	86.43	自動車の製造・販売
	トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング株式会社	タイ	1,300,000千タイ・バーツ	＊ 100.00	豪亜域内事業体の生産事業支援
その他	トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア株式会社	オーストラリア	481,100千豪ドル	100.00	自動車の製造・販売
	トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社	オーストラリア	120,000千豪ドル	＊ 100.00	自動車の販売金融
	アルゼンチントヨタ株式会社	アルゼンチン	260,000千アルゼンチン・ペソ	＊ 100.00	自動車の製造・販売
	ブラジルトヨタ有限会社	ブラジル	709,980千ブラジル・レアル	100.00	自動車の製造・販売
	南アフリカトヨタ自動車株式会社	南アフリカ共和国	50千南アフリカ・ランド	＊ 100.00	自動車の製造・販売

（注）1. ＊印は子会社等による出資を含む比率です。
2. 出資比率については、期末発行済株式総数に基づき算出しています。
3. ロシアトヨタ有限会社は、平成25年12月30日付で有限会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ロシアとトヨタ ロジスティクス サービス ロシア有限会社を合併しました。

2. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 10,000,000,000株

(2) 発行済株式総数 3,447,997,492株

(3) 株主数 613,646名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	331,408千株	10.46%
株式会社豊田自動織機	223,515	7.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	181,754	5.73
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	128,118	4.04
日本生命保険相互会社	122,323	3.86
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ	83,412	2.63
資産管理サービス信託銀行株式会社	70,824	2.23
株式会社デンソー	69,533	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	66,063	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	55,260	1.74

(注) 1. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズは、ＡＤＲ（米国預託証券）の受託機関であるザ バンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
2. 持株比率は発行済株式総数より自己株式数（278,231千株）を控除して計算しています。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数

138,259個

② 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式　13,825,900株（新株予約権１個につき100株）

③ 当社役員が有する新株予約権の内容の概要

	回　次(行使価額)	行　使　期　間	個　数	保有者数
取締役	第５回(6,140円)	平成20年８月１日 ～平成26年７月31日	1,690個	9名
	第６回(7,278円)	平成21年８月１日 ～平成27年７月31日	2,070個	9名
	第７回(4,726円)	平成22年８月１日 ～平成28年７月31日	2,150個	8名
	第８回(4,193円)	平成23年８月１日 ～平成29年７月31日	2,609個	10名
	第９回(3,183円)	平成24年８月１日 ～平成30年７月31日	2,569個	11名
監査役	第５回(6,140円)	平成20年８月１日 ～平成26年７月31日	320個	2名
	第６回(7,278円)	平成21年８月１日 ～平成27年７月31日	320個	2名
	第７回(4,726円)	平成22年８月１日 ～平成28年７月31日	200個	1名
	第８回(4,193円)	平成23年８月１日 ～平成29年７月31日	280個	2名

（注）上記新株予約権のうち監査役保有分は、当社監査役が監査役に就任する前に取得し、行使できる新株予約権です。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏　名	会社における地位	担　当	重要な兼職の状況
内山田　竹志	*取締役会長		
豊田　章男	*取締役社長		トヨタ紡織㈱ 監査役 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役会長兼CEO ㈱トヨタモーターセールス&マーケティング 代表取締役会長 一般社団法人日本自動車工業会 会長
小澤　哲	*取締役副社長	第１トヨタ（事業）	トヨタ モーター ヨーロッパ㈱ 取締役会長 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ 取締役会長 トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ 取締役副会長
小平　信因	*取締役副社長	ＩＴ・ＩＴＳ、渉外・広報、総務・人事、経理	ＫＤＤＩ㈱ 取締役
加藤　光久	*取締役副社長	第１トヨタ（事業・技術）、第２トヨタ（事業・技術）、ＴＮＧＡ企画部（統括）	トヨタ自動車研究開発センター（中国）㈲ 取締役会長
前川　眞基	*取締役副社長	第１トヨタ（事業）	㈱トヨタマーケティングジャパン 代表取締役社長
伊原　保守	*取締役副社長	第２トヨタ（事業）	一汽トヨタ技術開発㈲ 取締役副会長 トヨタ自動車技術センター（中国）㈲ 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック㈱ 取締役会長 トヨタ モーター アジア パシフィック エンジニアリング アンド マニュファクチャリング㈱ 取締役会長
須藤　誠一	*取締役副社長	ユニットセンター	トヨタ自動車（常熟）部品㈲ 取締役会長
古橋　衛	取締役		
伊勢　清貴	取締役	Lexus International (President)、スポーツ車両統括部（統括）	トヨタモータースポーツ㈲ 取締役会長 ㈱東海理化電機製作所 監査役
嵯峨　宏英	取締役	ユニットセンター（副センター長）、モータースポーツユニット開発部（統括）	㈱ジェイテクト 監査役

氏　名	会社における地位	担　当	重要な兼職の状況
寺師茂樹	取締役	総合企画部(統括)、調査部(統括)、環境部(統括)、商品・事業企画部(統括)、設計品質改善部(統括)	
石井克政	取締役		トヨタファイナンシャルサービス㈱ 取締役社長 トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ㈱ 取締役会長兼ＣＥＯ トヨタモーターリーシングチャイナ㈲ 取締役会長 トヨタモーターファイナンスチャイナ㈲ 取締役会長
宇野郁夫	取締役		日本生命保険㈱ 相談役 富士急行㈱ 社外取締役 小田急電鉄㈱ 社外監査役 東北電力㈱ 社外監査役 西日本旅客鉄道㈱ 社外監査役 パナソニック㈱ 社外取締役 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 社外監査役
加藤治彦	取締役		㈱証券保管振替機構 代表取締役社長 キヤノン㈱ 社外取締役
Mark T. Hogan	取締役		デューイインベストメンツ社 社長
一丸陽一郎	常勤監査役		
中津川昌樹	常勤監査役		
加藤雅大	常勤監査役		
森下洋一	監査役		パナソニック㈱ 特別顧問 関西電力㈱ 社外監査役
岡田明重	監査役		㈱三井住友銀行 名誉顧問 三井不動産㈱ 社外監査役 ㈱ダイセル 社外取締役 ㈱よみうりランド 社外監査役
松尾邦弘	監査役		弁護士 三井物産㈱ 社外監査役 ㈱小松製作所 社外監査役 ブラザー工業㈱ 社外監査役 ㈱日本取引所グループ 社外取締役 ㈱セブン銀行 社外監査役 ㈱テレビ東京ホールディングス 社外監査役
和気洋子	監査役		慶應義塾大学 名誉教授

（注）1. ＊印は代表取締役です。
2. 第１トヨタは北米本部、欧州本部、国内販売事業本部、第１トヨタ企画部を、第２トヨタは中国本部、アジア・中近東本部、東アジア・オセアニア本部、アフリカ本部、中南米本部、第２トヨタ企画部、ＫＤ事業企画部を担当するビジネスユニットです。
3. 取締役 宇野 郁夫、取締役 加藤 治彦および取締役 Mark T. Hoganは、会社法第２条第15号に定める社外取締役です。また、当社が上場している国内の証券取引所の定めに基づく独立役員です。
4. 監査役 森下 洋一、監査役 岡田 明重、監査役 松尾 邦弘および監査役 和気 洋子は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。また、当社が上場している国内の証券取引所の定めに基づく独立役員です。
5. 重要な兼職の状況については、原則として現役職の就任時期の順に記載しています。
6. 平成26年４月１日付けで、下記のとおり、担当を変更しました。

氏　名	会社における地位	担　当
須藤 誠一	＊取締役副社長	ユニットセンター、ＴＮＧＡ企画部(統括)
伊勢 清貴	取締役	技術開発本部(本部長)、スポーツ車両統括部(統括)
寺師 茂樹	取締役	戦略副社長会事務局(事務局長)、総合企画部(統括)、調査部(統括)、環境部(統括)、商品・事業企画部(統括)、設計品質改善部(統括)

・＊印は代表取締役です。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	取　締　役（うち社外取締役）		監　査　役（うち社外監査役）		計	
	人員	金　　額	人員	金　　額	人員	金　　額
役員報酬	21名 （ 3名）	863百万円 （ 47百万円）	7名 （ 4名）	262百万円 （ 68百万円）	28名	1,125百万円
役員賞与	13名	659百万円			13名	659百万円
計		1,522百万円 （ 47百万円）		262百万円 （ 68百万円）		1,785百万円

（注）1. 人員には、当事業年度に係る報酬等の支給対象者数を記載しています。
2. 役員賞与金は、平成26年６月17日開催予定の第110回定時株主総会決議予定の金額を記載しています。

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
取締役	宇　野　郁　夫	全15回中10回	—
取締役	加　藤　治　彦	全15回中15回	—
取締役	Mark T. Hogan	全15回中15回	—
監査役	森　下　洋　一	全19回中14回	全18回中14回
監査役	岡　田　明　重	全19回中18回	全18回中18回
監査役	松　尾　邦　弘	全19回中17回	全18回中17回
監査役	和　気　洋　子	全19回中18回	全18回中17回

（注）全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

発言状況につきましては、各人がその経験と見識に基づき、適宜発言を行っています。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第１項に定める額を責任の限度としています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき公認会計士法第２条第１項の業務についての報酬等の額

496百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

1,532百万円

（注）1. 上記①の金額には、金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を含んでいます。
2. 上記②の金額には、公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務である、会計事項および情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでいます。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外に所在する子会社は、あらた監査法人以外の公認会計士または監査法人が監査をしています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

法令に定める事由または会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等に、必要に応じて解任または不再任に関する決定を行う方針です。

6. 業務の適正を確保するための体制に関する基本方針

当社は、「トヨタ基本理念」および「トヨタ行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。実際の業務執行の場においては、業務執行プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断の努力を払っています。

以上の認識を基盤にした、会社法所定の以下の項目に関する当社の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 倫理規程、取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、新任役員研修等の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底します。

② 業務執行にあたっては、取締役会および組織横断的な各種会議体で、総合的に検討したうえで意思決定を行います。また、これらの会議体への付議事項を定めた規程に基づき、適切に付議します。

③ 企業倫理、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要課題と対応についてＣＳＲ委員会等で適切に審議します。また、組織横断的な各種会議体で各機能におけるリスクの把握および対応の方針と体制について審議し、決定します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させます。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度等により所定の権限および責任に基づいて業務および予算の執行を行います。重要案件については、取締役会や各種会議体への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議します。

② 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適正な財務報告の確保に取り組むほか、情報開示委員会を通じて、適時適正な情報開示を確保します。

③ 安全、品質、環境等のリスクならびにコンプライアンスについて、各担当部署が、必要に応じ、各地域と連携した体制を構築するとともに、規則を制定し、あるいはマニュアルを作成し配付すること等により、管理します。

④ 災害等の発生に備えて、マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて、リスク分散措置および保険付保等を行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行います。

② 取締役は、現場からの的確な情報に基づき、経営方針を迅速に決定するとともに、当社の強みである「現場重視」の考え方の下、センター・各地域・各機能・各工程における業務執行の責任者を定め、幅広い権限を与えます。各業務執行責任者は、経営方針達成のため、それぞれの業務計画を主体的に策定し、機動的な執行を行い、取締役はこれを監督します。

③ 随時、各地域の外部有識者をはじめとした様々なステークホルダーの意見を聞く機会を設け、経営や企業行動のあり方に反映させます。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 各組織の業務分掌を明確化するとともに、継続的な改善を図る土壌を維持します。

② 法令遵守およびリスク管理の仕組みを不断に見直し、実効性を確保します。そのため、各部署が点検し、ＣＳＲ委員会等に報告する等の確認を実施します。

③ コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業倫理相談窓口等を通じて、法令遵守ならびに企業倫理に関する情報の早期把握および解決を図ります。

(6) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① グループ共通の行動憲章として、トヨタ基本理念やトヨタ行動指針を子会社に展開し、グループの健全な内部統制環境の醸成を図ります。人的交流を通じてトヨタ基本理念やトヨタ行動指針の浸透も図ります。

② 子会社の財務および経営を管理する部署と事業活動を管理する部署の役割を明確化し、子会社の位置づけに応じた多面的な管理を図ります。これらの部署は、子会社との定期および随時の情報交換を通じて子会社の業務の適正性と適法性を確認します。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役室を設置し、専任の使用人を数名置きます。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得ます。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

① 取締役は、主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。

② 取締役、専務役員、常務役員および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告をします。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的および随時の情報交換の機会、必要に応じた外部人材の直接任用等を確保します。

▸計算書類

貸借対照表

〔百万円未満切り捨て〕

科目	当期（平成26年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成25年3月31日現在）
（資産の部）	百万円	百万円
流動資産	**5,223,654**	**4,200,612**
現金及び預金	435,824	116,338
売掛金	955,591	943,100
有価証券	1,973,735	1,283,074
商品及び製品	150,694	153,710
仕掛品	85,451	75,865
原材料及び貯蔵品	96,980	94,046
短期貸付金	543,165	590,702
繰延税金資産	468,216	409,157
その他	522,196	535,817
貸倒引当金	△ 8,200	△ 1,200
固定資産	**8,386,070**	**7,034,182**
有形固定資産	**1,113,079**	**1,110,218**
建物（純額）	346,983	359,978
構築物（純額）	39,929	39,386
機械及び装置（純額）	164,554	157,647
車両運搬具（純額）	17,087	16,055
工具、器具及び備品（純額）	69,041	59,084
土地	400,912	400,979
建設仮勘定	74,570	77,086
投資その他の資産	**7,272,990**	**5,923,964**
投資有価証券	5,010,199	3,646,313
関係会社株式・出資金	2,001,419	1,997,683
長期貸付金	137,232	165,041
その他	146,038	136,525
貸倒引当金	△ 21,900	△ 21,600
資産合計	**13,609,725**	**11,234,794**

科目	当期（平成26年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成25年3月31日現在）
（負債の部）	百万円	百万円
流動負債	**3,595,962**	**3,044,704**
支払手形	36	38
電子記録債務	257,336	253,421
買掛金	668,740	657,344
短期借入金	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,703
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
未払金	366,620	341,517
未払法人税等	446,291	9,993
未払費用	1,081,268	934,724
預り金	660,416	641,141
その他	35,252	60,820
固定負債	**1,093,323**	**743,717**
社債	340,000	340,000
退職給付引当金	283,155	277,999
繰延税金負債	335,246	114,276
その他	134,921	11,441
負債計	**4,689,285**	**3,788,422**
（純資産の部）		
株主資本	**7,803,900**	**6,772,026**
資本金	**397,049**	**397,049**
資本剰余金	**418,592**	**416,970**
資本準備金	416,970	416,970
その他資本剰余金	1,622	—
利益剰余金	**8,128,385**	**7,107,604**
利益準備金	99,454	99,454
その他利益剰余金	8,028,931	7,008,150
特別償却準備金	1,240	1,627
固定資産圧縮積立金	10,714	9,633
別途積立金	6,340,926	6,340,926
繰越利益剰余金	1,676,049	655,963
自己株式	**△ 1,140,127**	**△ 1,149,599**
評価・換算差額等	**1,110,016**	**664,820**
その他有価証券評価差額金	**1,110,016**	**664,820**
新株予約権	**6,522**	**9,525**
純資産計	**8,920,439**	**7,446,372**
負債及び純資産合計	**13,609,725**	**11,234,794**

損益計算書

〔百万円未満切り捨て〕

科　目	当　期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	前期（ご参考）（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**11,042,163**	**9,755,964**
売上原価	8,637,970	8,459,467
売上総利益	**2,404,193**	**1,296,497**
販売費及び一般管理費	1,135,188	1,054,364
営業利益	**1,269,004**	**242,133**
営業外収益	**749,859**	**662,182**
受取利息	25,315	28,175
受取配当金	556,561	511,139
その他	167,983	122,867
営業外費用	**180,413**	**48,130**
支払利息	8,129	9,618
その他	172,283	38,511
経常利益	**1,838,450**	**856,185**
税引前当期純利益	**1,838,450**	**856,185**
法人税、住民税及び事業税	492,100	69,000
法人税等調整額	△ 70,459	89,424
当期純利益	**1,416,810**	**697,760**

株主資本等変動計算書

当期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	**397,049**	**416,970**	**—**	**416,970**	**99,454**	**1,627**	**9,633**
当期変動額							
特別償却準備金の積立						88	
特別償却準備金の取崩						△ 475	
固定資産圧縮積立金の積立							1,172
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 91
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,622	1,622			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**—**	**—**	**1,622**	**1,622**	**—**	**△ 387**	**1,080**
当期末残高	**397,049**	**416,970**	**1,622**	**418,592**	**99,454**	**1,240**	**10,714**

前期（ご参考）（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	**397,049**	**416,970**	**—**	**416,970**	**99,454**	**885**	**9,641**
当期変動額							
特別償却準備金の積立						1,117	
特別償却準備金の取崩						△ 374	
固定資産圧縮積立金の積立							11
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 19
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**742**	**△ 8**
当期末残高	**397,049**	**416,970**	**—**	**416,970**	**99,454**	**1,627**	**9,633**

〔百万円未満切り捨て〕

株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
その他利益剰余金		利益剰余金合計						
別途積立金	繰越利益剰余金							
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	**655,963**	**7,107,604**	**△1,149,599**	**6,772,026**	**664,820**	**664,820**	**9,525**	**7,446,372**
	△ 88							
	475							
	△ 1,172							
	91							
	△ 396,029	△ 396,029		△ 396,029				△ 396,029
	1,416,810	1,416,810		1,416,810				1,416,810
			△ 321	△ 321				△ 321
			9,793	11,415				11,415
					445,195	445,195	△ 3,003	442,192
—	**1,020,086**	**1,020,780**	**9,471**	**1,031,874**	**445,195**	**445,195**	**△ 3,003**	**1,474,067**
6,340,926	**1,676,049**	**8,128,385**	**△1,140,127**	**7,803,900**	**1,110,016**	**1,110,016**	**6,522**	**8,920,439**

株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
その他利益剰余金		利益剰余金合計						
別途積立金	繰越利益剰余金							
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
6,340,926	**148,968**	**6,599,875**	**△1,152,142**	**6,261,754**	**362,114**	**362,114**	**10,797**	**6,634,666**
	△ 1,117							
	374							
	△ 11							
	19							
	△ 190,008	△ 190,008		△ 190,008				△ 190,008
	697,760	697,760		697,760				697,760
			△ 100	△ 100				△ 100
	△ 22	△ 22	2,642	2,620				2,620
					302,705	302,705	△ 1,272	301,433
—	**506,994**	**507,729**	**2,542**	**510,271**	**302,705**	**302,705**	**△ 1,272**	**811,705**
6,340,926	**655,963**	**7,107,604**	**△1,149,599**	**6,772,026**	**664,820**	**664,820**	**9,525**	**7,446,372**

個別注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 …… 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

評価方法 …… 一部を除き総平均法

2. 有形固定資産の減価償却の方法 …… 定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式

(2) 連結納税制度を適用しています。

〔貸借対照表〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
内　　容	期末帳簿価額	内　　容	期末残高
	百万円		百万円
投資有価証券	8,539	輸入貨物に係わる税金延納保証金	8,100
計	8,539	計	8,100

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,852,591百万円

3. 保証債務

トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ㈲の銀行借入に対する債務保証 6,871百万円

4. 輸出手形割引高 6,033百万円

5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 1,484,783百万円

長期金銭債権 139,820百万円

短期金銭債務 1,493,589百万円

6. 退職給付信託は企業年金制度に係る退職給付に充当するものとして設定しており、退職一時金制度に係る引当金を相殺表示している部分はありません。

〔損益計算書〕

関係会社との取引高

売上高	6,707,481百万円
仕入高	4,755,804百万円
営業取引以外の取引高	610,424百万円

〔株主資本等変動計算書〕

1. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	278,231,473株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年６月14日定時株主総会	普通株式	190,045百万円	60円	平成25年３月31日	平成25年６月17日
平成25年11月６日取締役会	普通株式	205,983百万円	65円	平成25年９月30日	平成25年11月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年６月17日開催予定の第110回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

配当金の総額	316,976百万円
１株当たり配当額	100円
基準日	平成26年３月31日
効力発生日	平成26年６月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	13,825,900株

〔税効果会計〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券の評価損、未払費用、償却資産の減価償却超過額等であり、評価性引当額を控除しています。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金です。なお、当事業年度中に改正税法が公布され、翌事業年度以降に適用される法人税等の税率が変更されたため、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を修正しています。

〔関連当事者との取引〕

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					百万円		百万円
子会社	米国トヨタ自動車販売㈱	所有 間接100.00%	当社製品の販売 役員の兼任	主に自動車の販売(注１)	1,788,957 (注２)	売掛金	121,376 (注２)
				資金貸付(注３)	84,579 (注３)	貸付金	297,515
子会社	トヨタ車体㈱	所有 直接100.00%	トヨタ車体㈱社製品の購入	自動車部品等の有償支給(注１)	1,107,717 (注２)	未収入金	104,152 (注２)
				自動車車体等の購入(注１)	1,585,244 (注２)	買掛金	55,509 (注２)
子会社	ダイハツ工業㈱	所有 直接 51.37% 間接 0.14%	ダイハツ工業㈱社製品の購入	資金の預り(注３)	220,097 (注３)	預り金	208,316

（注１）価格その他の取引条件は、交渉の上で決定しています。
（注２）取引金額および売掛金には消費税等が含まれていません。買掛金および未収入金には消費税等が含まれています。
（注３）資金貸付および資金の預りについては、市場金利に基づき利率を決定しています。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しています。

〔１株当たり情報〕　〔単位未満四捨五入〕

１株当たり純資産額	2,812円17銭
１株当たり当期純利益	447円09銭

▸会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年５月２日

トヨタ自動車株式会社

取　締　役　会　御　中

あ　ら　た　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友　田　和　彦　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木　内　仁　志　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白　畑　尚　志　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市　原　順　二　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

▶連結計算書類

連結貸借対照表

〔百万円未満四捨五入〕

科目	当期（平成26年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成25年3月31日現在）
（資産の部）	百万円	百万円
流動資産	**15,717,706**	**13,784,890**
現金及び現金同等物	2,041,170	1,718,297
定期預金	180,207	106,700
有価証券	2,046,877	1,445,663
受取手形及び売掛金〈貸倒引当金控除後〉	2,036,232	1,971,659
金融債権〈純額〉	5,628,934	5,117,660
未収入金	351,182	432,693
たな卸資産	1,894,704	1,715,786
繰延税金資産	866,386	749,398
前払費用及びその他	672,014	527,034
長期金融債権〈純額〉	**8,102,294**	**6,943,766**
投資及びその他の資産	**9,976,175**	**7,903,422**
有価証券及びその他の投資有価証券	6,765,043	5,176,582
関連会社に対する投資及びその他の資産	2,429,778	2,103,283
従業員に対する長期貸付金	44,966	53,741
その他	736,388	569,816
有形固定資産	**7,641,298**	**6,851,239**
土地	1,314,040	1,303,611
建物	4,073,335	3,874,279
機械装置	10,381,285	9,716,180
賃貸用車両及び器具	3,709,560	3,038,011
建設仮勘定	286,571	291,539
減価償却累計額〈控除〉	△ 12,123,493	△ 11,372,381
資産合計	**41,437,473**	**35,483,317**

科目	当期（平成26年3月31日現在）	前期（ご参考）（平成25年3月31日現在）
（負債の部）	百万円	百万円
流動負債	**14,680,685**	**12,912,520**
短期借入債務	4,830,820	4,089,528
1年以内に返済予定の長期借入債務	2,949,663	2,704,428
支払手形及び買掛金	2,213,218	2,113,778
未払金	845,426	721,065
未払費用	2,313,160	2,185,537
未払法人税等	594,829	156,266
その他	933,569	941,918
固定負債	**11,537,801**	**9,797,941**
長期借入債務	8,546,910	7,337,824
未払退職・年金費用	767,618	766,112
繰延税金負債	1,811,846	1,385,927
その他	411,427	308,078
負債計	**26,218,486**	**22,710,461**
（純資産の部）		
株主資本	**14,469,148**	**12,148,035**
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	551,308	551,040
利益剰余金	14,116,295	12,689,206
その他の包括利益・損失（△）累計額	528,161	△ 356,123
自己株式	△ 1,123,666	△ 1,133,138
非支配持分	**749,839**	**624,821**
純資産計	**15,218,987**	**12,772,856**
負債純資産合計	**41,437,473**	**35,483,317**

連結損益計算書

〔百万円未満四捨五入〕

科　目	当　期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）	前期（ご参考）（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）
	百万円	百万円
売上高	**25,691,911**	**22,064,192**
商品・製品売上高	24,312,644	20,914,150
金融収益	1,379,267	1,150,042
売上原価並びに販売費及び一般管理費	**23,399,799**	**20,743,304**
売上原価	19,988,245	18,010,569
金融費用	812,894	630,426
販売費及び一般管理費	2,598,660	2,102,309
営業利益	**2,292,112**	**1,320,888**
その他の収益・費用（△）	**148,968**	**82,761**
受取利息及び受取配当金	115,410	98,673
支払利息	△ 19,630	△ 22,967
為替差益〈純額〉	50,260	5,551
その他〈純額〉	2,928	1,504
税金等調整前当期純利益	**2,441,080**	**1,403,649**
法人税等	**767,808**	**551,686**
持分法投資損益	**318,376**	**231,519**
非支配持分控除前当期純利益	**1,991,648**	**1,083,482**
非支配持分帰属損益	**△ 168,529**	**△ 121,319**
当社株主に帰属する当期純利益	**1,823,119**	**962,163**

連結株主持分計算書

当期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

〔百万円未満四捨五入〕

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益・損失（△）累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年３月31日現在残高	397,050	551,040	12,689,206	△ 356,123	△ 1,133,138	12,148,035	624,821	12,772,856
非支配持分との資本取引及びその他		528				528	2,985	3,513
包括利益								
当期純利益			1,823,119			1,823,119	168,529	1,991,648
その他の包括利益・損失（△）								
外貨換算調整額				296,942		296,942	4,947	301,889
未実現有価証券評価損益				493,750		493,750	5,810	499,560
年金債務調整額				93,592		93,592	5,812	99,404
当期包括利益						**2,707,403**	**185,098**	**2,892,501**
当社株主への配当金支払額			△ 396,030			△ 396,030		△ 396,030
非支配持分への配当金支払額							△ 63,065	△ 63,065
自己株式の取得及び処分		△ 260			9,472	9,212		9,212
平成26年３月31日現在残高	397,050	551,308	14,116,295	528,161	△ 1,123,666	14,469,148	749,839	15,218,987

前期（ご参考）（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益・損失（△）累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年３月31日現在残高	397,050	550,650	11,917,074	△ 1,178,833	△ 1,135,680	10,550,261	516,217	11,066,478
非支配持分との資本取引及びその他		675				675	4,961	5,636
包括利益								
当期純利益			962,163			962,163	121,319	1,083,482
その他の包括利益・損失（△）								
外貨換算調整額				434,638		434,638	27,116	461,754
未実現有価証券評価損益				368,507		368,507	5,702	374,209
年金債務調整額				19,565		19,565	△ 4,854	14,711
当期包括利益						**1,784,873**	**149,283**	**1,934,156**
当社株主への配当金支払額			△ 190,008			△ 190,008		△ 190,008
非支配持分への配当金支払額							△ 45,640	△ 45,640
自己株式の取得及び処分		△ 285	△ 23		2,542	2,234		2,234
平成25年３月31日現在残高	397,050	551,040	12,689,206	△ 356,123	△ 1,133,138	12,148,035	624,821	12,772,856

連結注記表

※記載金額については、原則として百万円未満を四捨五入して表示しています。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結子会社および持分法適用会社の数
   当社の連結子会社（変動持分事業体を含む）は542社、持分法適用会社は54社です。
2. 連結計算書類の作成基準
   当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の２第１項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に基づいて作成しています。なお、同項後段の規定に準拠して、米国会計基準により要請される記載および注記の一部を省略しています。
3. 有価証券の評価基準及び評価方法
   売却可能証券は公正価値で評価しています。有価証券の取得原価は、平均原価法に基づいて計算しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   たな卸資産は市場価格を超えない範囲において取得原価で評価しています。たな卸資産の取得原価は、個別法あるいは後入先出法により算定している一部の子会社の製品を除き、総平均法によって算定しています。
5. 有形固定資産および無形資産の償却の方法
   有形固定資産の減価償却は、主として、当社および日本の子会社においては定率法、海外子会社においては定額法で、それぞれ計算しています。耐用年数が明確な無形資産については定額法で償却しています。
6. 引当金の計上基準
   貸倒引当金および金融損失引当金は、主に損失発生の頻度と重要性に基づき計上しています。退職給付引当金は、年金数理計算に基づき測定された退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した金額を計上しています。

〔連結貸借対照表〕

1. 貸倒引当金	47,518百万円
金融損失引当金	153,602百万円
2. その他の包括利益・損失(△)累計額の内訳	
外貨換算調整額	△ 516,538百万円
未実現有価証券評価損益	1,160,563百万円
年金債務調整額	△ 115,864百万円
3. 担保に供している資産	1,519,160百万円
4. 保証債務	2,097,151百万円

〔連結株主持分計算書〕

平成26年３月31日現在における発行済株式の総数	3,447,997,492株

〔金融商品〕

1. 金融商品の状況に関する事項
   有価証券や金融債権など通常の事業において生じる金融商品を保有しています。また、金利および為替の変動によるリスクを管理するために、デリバティブ金融商品を利用しています。
2. 金融商品の時価等に関する事項

資産・負債(△)	簿　価	見積公正価値
現金及び現金同等物	2,041,170百万円	2,041,170百万円
有価証券及びその他の投資有価証券	8,734,452百万円	8,734,452百万円
金融債権	12,775,669百万円	13,058,756百万円
借入債務	△16,305,597百万円	△16,446,242百万円
デリバティブ金融商品	52,059百万円	52,059百万円

（注）現金及び現金同等物、有価証券及びその他の投資有価証券は、主に市場価格により測定しています。
金融債権、借入債務は、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより見積っています。
デリバティブ金融商品は、主に市場情報により測定しています。

〔１株当たり情報〕　〔単位未満四捨五入〕

1. １株当たり株主資本		4,564円74銭
2. １株当たり当社株主に帰属する当期純利益	基　本	575円30銭
	希薄化後	574円92銭

▸連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年５月２日

トヨタ自動車株式会社

取　締　役　会　御　中

あ　ら　た　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友　田　和　彦　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	木　内　仁　志　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白　畑　尚　志　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市　原　順　二　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、トヨタ自動車株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の２第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の２第１項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、トヨタ自動車株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

▸監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、トヨタ自動車株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針および監査実施計画を定め、各監査役からその監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けました。

(2) 監査役の監査の方法およびその内容

①　各監査役は、監査役会が定めた監査の方針および監査実施計画に従い、取締役等および他の監査役と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。子会社については、子会社の取締役等および監査役と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書および連結注記表）については、各監査役は、取締役等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況および結果について報告を受けました。また、会計監査人から、その「職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2.　監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

①　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システム（会社法第362条第４項第６号ならびに会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制）に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社は、平成21年および22年に実施したリコールに関連した米国ニューヨーク州南地区連邦検事局の調査について、同局と起訴猶予契約を締結しました。監査役会として、同契約締結に至るまでの経緯を注視しましたが、取締役会における経営判断に関して指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査の結果

会計監査人 あらた監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成26年５月７日

トヨタ自動車株式会社　監査役会

常勤監査役	一丸陽一郎 ㊞	監査役(社外監査役)	森下洋一 ㊞
常勤監査役	中津川昌樹 ㊞	監査役(社外監査役)	岡田明重 ㊞
常勤監査役	加藤雅大 ㊞	監査役(社外監査役)	松尾邦弘 ㊞
		監査役(社外監査役)	和気洋子 ㊞

以　上

事業別セグメントの状況

自 動 車

売上高は23兆7,814億円と、前連結会計年度に比べて３兆3,623億円（16.5%）の増収となり、営業利益は１兆9,387億円と、前連結会計年度に比べて9,940億円(105.2%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

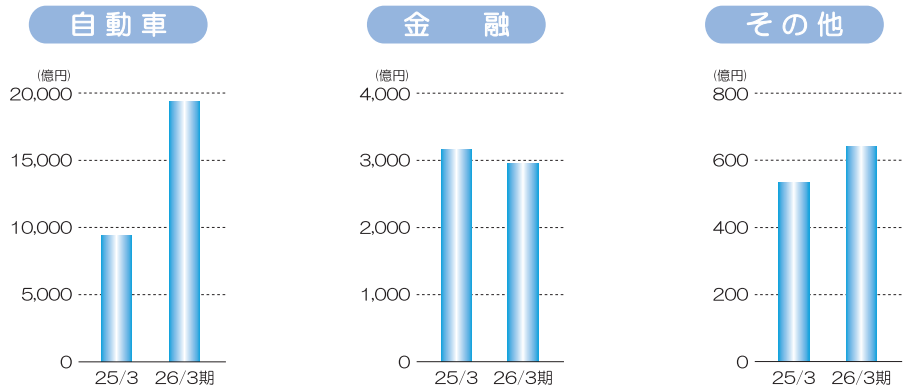
金　　融

売上高は１兆4,210億円と、前連結会計年度に比べて2,503億円（21.4%）の増収となりましたが、営業利益は2,948億円と、前連結会計年度に比べて209億円（6.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

そ の 他

売上高は１兆1,512億円と、前連結会計年度に比べて848億円（8.0%）の増収となり、営業利益は642億円と、前連結会計年度に比べて106億円（19.9%）の増益となりました。

事業別営業損益



所在地別の状況

日　本

売上高は14兆2,974億円と、前連結会計年度に比べて１兆4,764億円（11.5%）の増収となり、営業利益は１兆5,101億円と、前連結会計年度に比べて9,338億円(162.0%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

北　米

売上高は８兆1,170億円と、前連結会計年度に比べて１兆8,326億円（29.2%）の増収となり、営業利益は3,260億円と、前連結会計年度に比べて1,041億円（46.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

欧　州

売上高は２兆7,249億円と、前連結会計年度に比べて6,418億円（30.8%）の増収となり、営業利益は582億円と、前連結会計年度に比べて317億円（120.0%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

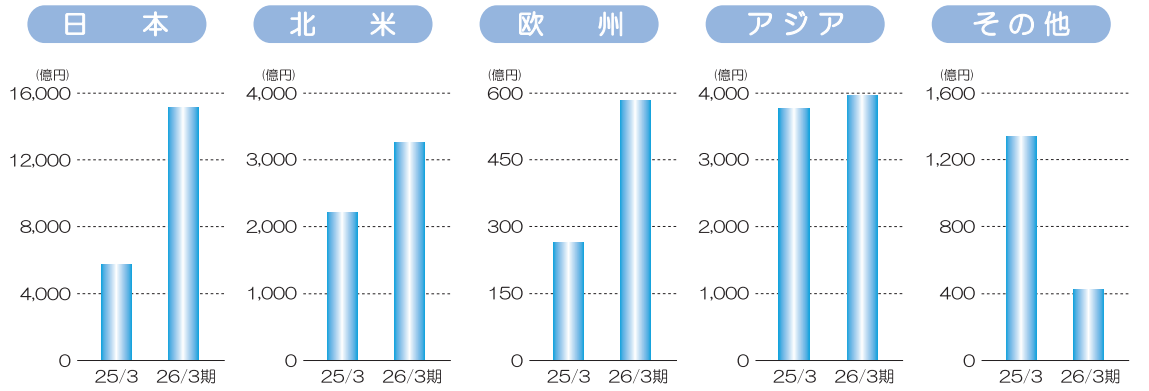
アジア

売上高は４兆8,776億円と、前連結会計年度に比べて4,921億円（11.2%）の増収となり、営業利益は3,957億円と、前連結会計年度に比べて196億円（5.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、原価改善の努力および為替変動の影響などによるものです。

その他

売上高は２兆3,366億円と、前連結会計年度に比べて2,423億円（11.6%）の増収となりましたが、営業利益は425億円と、前連結会計年度に比べて911億円（68.2%）の減益となりました。営業利益の減益は、諸経費の増加ほかなどによるものです。

所在地別営業損益



当期に国内で発売された主な新型車

トヨタブランド

2013年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

2013年8月

SAI

ボディ剛性強化や空力改善により、軽快な操縦性と乗り心地を実現するとともに、超ワイドサイズヘッドランプの採用などにより、先進感・高級感を表現することで、世代を超えて共感されるスタイルに進化。

2013年9月

クラウンマジェスタ

クラウンの最上級グレードとして、徹底的に磨き上げた基本性能、トヨタブランドの最高級セダンにふさわしい落ち着いた風格、時代の先を行く先進装備を備えた、日本の高級車を力強く牽引するモデル。

レクサスブランド

2013年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

2013年5月

IS

スポーツセダンに不可欠な高い動力性能と快適性の両立に加え、ドライバーの意のままに操ることができる優れた操縦性・走行安定性を実現。

10月 11月 12月 2014年 1月 2月 3月

2013年11月

ハリアー

洗練されたインテリアデザインを採用し、高級車にふさわしい静粛性の実現と、サスペンションの改良により上質な乗り味と高い操縦安定性を両立。

2014年1月

ノア/ヴォクシー

新開発の低床フラットフロアの採用により、広々とした室内空間や子供・高齢者にも優しい乗降性、使い勝手の良い荷室を実現。

10月 11月 12月 2014年 1月 2月 3月

株主メモ

事業年度	４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月
配当金支払株主確定日	期末配当：３月31日 中間配当：９月30日
上場証券取引所	（国内）東京･名古屋･福岡･札幌 （海外）ニューヨーク・ロンドン
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（同連絡先）	（〒137-8081） 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 電話〈0120〉232-711（通話料無料）

株式に関するお手続き

住所・氏名など届出事項の変更、配当金振込先の指定、買取請求その他各種お手続き
・**証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様** 口座を開設されている証券会社で承ります。 ・**特別口座に当社株式が記録されている株主様** 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（特別口座管理機関）にお問い合わせください。
支払期間経過後の配当金について
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

ご案内

１．平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

平成26年１月１日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されます。

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税５%。

なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

２．少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成26年３月時点の情報をもとに作成しております。

T－ROAD

TOYOTAの現在と、未来に続く道を
ご紹介させていただいております。

トヨタ自動車ホームページ 投資家情報

http://www.toyota.co.jp/jpn/investors/

◀スマートフォンサイトは
こちら

http://gazoo.com/morizo/e383a2e383aa.html

TOYOTA

株主総会会場 ご案内略図

- 東名高速道路　豊田I.C.より約4.5kmです。
- 伊勢湾岸自動車道　豊田東I.C.より約4.0kmです。
- 当日は、会場周辺道路が混雑いたします。
  特に開会時刻間際は大変混雑いたしますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。
- 当日は、名鉄 豊田市駅(名鉄トヨタホテル前)、土橋駅 および愛知環状鉄道 三河豊田駅 より送迎バスを運行いたしますので、ご活用ください。〔バスのご利用時間は地図内をご参照ください〕

※当日の交通状況により、会場までの移動に時間を要する場合がございますので、ご了承いただきますようお願い申しあげます。

表紙掲載車両
(左から)ノア、ヴィッツ、ハリアー

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
'14 CUD COLOR UNIVERSAL DESIGN
VEGETABLE OIL INK